

第3回ひょうご地域DX推進検討会議事録

日時等	2024年10月23日(水) 14:30~16:00 オンライン会議
参加者数	県内市町・県関係部局より計51名(講演者・事務局を除く。)
アジェンダ	
14:30~14:45	データ連携基盤とは・兵庫県共同利用ビジョンに係る説明 (兵庫県 デジタル戦略課 木南)
14:45~14:50	データ連携基盤に係る県内4市の取り組み状況 (兵庫県 デジタル戦略課 細川)
14:50~15:30	データ連携基盤横展開に係るプレゼンテーション (姫路市、加古川市、加西市、養父市)
15:30~16:00	質疑応答・意見交換

データ連携基盤とは・兵庫県共同利用ビジョンに係る説明(兵庫県 デジタル戦略課 木南)
<p>まずデータ連携基盤(以下「基盤」と記載)とは何か、そしてそれを共同利用するとはどういうことかについて説明させていただく。</p> <p>基盤とは、自治体、企業、個人など多様な主体から提供されるデータを集約し、複数のサービス間で横断的に活用するもの、また、新サービスの創出につなげられるものとされている。基盤の必要性が謳われるようになったのは、人口減少の局面においては「需要が供給に合わせる経済」から「供給が需要に合わせる経済」への転換が求められるためである。国内の基盤の整備状況としては、主にデジ田交付金の後押しにより、自治体による基盤の構築が近年急速に進展している。国内の自治体保有のデータ連携基盤は90を超え、基盤を活用した様々なサービスが展開されており、うち兵庫県内では姫路市、加古川市、加西市、養父市の4市が保有している。また近隣では大阪府が「ORDEN(オルデン)」を構築して府内市町村のみならず他地域との相互連携に向けて取り組んでいる。</p> <p>現在、国から、基盤に係る重複投資を抑制するため自治体の基盤の「共同利用」の要請を受けている。共同利用による自治体側のメリットとしては、コスト削減、広域でのDX化推進、サービスの共同利用促進の3点が挙げられ、大阪府をはじめ、東京都、長野県、九州などで共同利用の動きがある。官民連携の取組としては、令和6年3月に「デジタル化横展開推進協議会」が発足した。</p> <p>本県としては共同利用ビジョンの作成に取り掛かっており、10月中に市町への意見照会を发出し、令和7年度以降に他団体の状況に応じて共同利用を推進していく。</p> <p>なお、基盤に関しては共同利用の前に基盤が有効に機能するユースケースの積み上げが必要であり、基盤の共同利用についてもメリットの見極めが必要な状況であると認識している。</p>

データ連携基盤に係る県内4市の取組状況(兵庫県 デジタル戦略課 細川)
県内では4市が基盤を整備しているが、ここではそれぞれの概要について説明させていただく。4市の基盤はサービスの分野がそれぞれ異なっており、また取り扱うデータの領域に関し

ても違いがある。資料には分野とサービス名、広域連携による裨益（メリット）などをまとめた。住民の裨益は市町を超えても同じサービスを利用できることであり、自治体の裨益は自ら機能を構築するよりも安価に利用できることが考えられる。

4市の基盤を利用する場合の流れは、各自治体が利用中のサービス（アプリ）と基盤を接続するための仕様開示・相互接続を経て供用開始となるが、それが可能になる時期は4市によって異なるため、希望される自治体は個別に調整を進めていただくことになる。

データ連携基盤横展開に係るプレゼンテーション（姫路市、加古川市、加西市、養父市）

【姫路市 子育て支援サービスの共同利用】

姫路市は、妊娠期（妊娠前）から子育て期（中学校卒業）にわたる「切れ目のない子育て支援」をコンセプトに、子育て支援サービスに取り組んでいる。

サービスの提供範囲としては、マイナンバーカードを基軸とした子育て・教育サービスや、各サービスから取得したデータの集積機能を提供する。代表的なサービスを2つ紹介すると、1つ目は、子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」を活用して乳幼児健診・小児予防接種のデジタル化を実現する。2つ目は、学習プラットフォームを通じて、児童生徒の学力や興味に応じた個別最適な学習環境の提供をめざす。この基盤を共同利用することで、他の自治体でもデジタル技術を活用した子育て支援サービスやデータ流通の仕組みを導入することができる。

【姫路市 井原係長による呼び掛け】

共同利用のためにはルール作りや関係事業者との調整等やるべきことがまだある状況だが、令和7年度には具体的な情報を提供できるように準備を進めたいと考えている。

本市が取り組んでいる事業は、将来的に市域に定住し、地域に根差していきいきと暮らす「未来の市民」を、幼少期から育てる地道な地方創生の取組であると捉えている。そのためにはまだまだ不足するピースがあり、同様の課題をもつ市町と共創して多様な住民や職員の声を聴きながら、サービスの改善・拡充を図ることも重要と考えている。

【加古川市 加古川市広域スマートシティサービスの広域化】

加古川市は、住民のスマートフォンで見守りタグを検知できる機能を有するアプリの提供、浸水センサ等を用いた災害情報をリアルタイムに把握できる行政情報ダッシュボードなどを通じて、安全・安心な暮らしの実現をめざしている。提供サービスとしては、地域住民に対する「BLEタグを活用した見守りサービス」の提供と「防災情報の地図配信」がある。中でも浸水センサ等を用いた浸水情報の検知機能は、すでに加古川流域5市1町で共同利用に向けた実証に取り組んでいる。今後も、見守り情報を一元集約することによるデータの活用や、広域的な見守り網の形成などの拡張性が期待される。

本サービスは近隣自治体との連携により効果を発揮するため、加古川市広域サービス実装検討連絡会にて共同利用を含めた検討を進められる予定である。

【加西市 サステイナブル スマートシティサービスの共同化】

加西市は、地域通貨を軸に市民の行動変容を促すことにより、持続可能な共創のまちづくりの実現をめざしている。市民のメリットとして、市民はスマートフォンを用いて「ワンストップ申請」や健康活動・市民活動を行うことで地域通貨を獲得することができる。サービスの拡張性として、「かさいミライナカ計画 2030」の実現に向けて「地域通貨の利用分野拡充」と「初等教育の学びの可視化」を推進中である。

加西市の基盤を共同利用するメリットとして、各自治体が自前構築するよりも安価かつ迅速にワンストップ申請・地域通貨サービスを導入することができる。

【加西市 山岡課長による呼び掛け】

まずは共同利用自体を目的にはせず、検討される自治体と課題がマッチすることが重要。また、スマートシティに取り組むエネルギーを持った団体と協力することが大事だと考えている。市町単体ではどのように取り組めばよいか分からないときでも、複数市町が集まれば推進させていける。スマートシティ推進体制として令和7年度からは協議会組織を設立する予定であり、コンサルティング業者や地元の企業団体と課題を出しながら取り組んでいる。基盤を使う以前の段階から一緒に取り組めればと考えている。

【養父市 スマートビレッジ デジタルサービスの共同化】

養父市ではマイナンバーカードと自治体 ID とを紐づけたサービス登録を行くことで、様々なサービスを利用可能とする共通認証プラットフォームを提供する。マイキープラットフォームを活用しているため、対面での運用に適したパスワード不要の「かざし認証」が可能。具体的な活用として、避難所入所時の混雑緩和のため、住民のマイナンバーカードをかざすだけで迅速かつ正確に入退出処理が可能となり、避難所運営の効率化と住民の待ち時間を短縮することができる。また、AI デジタルヘルシーエイジング事業の取組では、社会的処方を行うことにより、生活改善や社会参加につなげ、認知症のリスクや発症・進行を先送りする。

基盤の共同利用のメリットとして、将来に向けたオンライン投票の導入も可能。なお、投票日における処理の都合から期日前投票期間に限る。

【養父市 安達課長による呼び掛け】

養父市の基盤は、国が認める本人確認ツールであるマイナンバーカードを使用しているいろいろなことができるということに重点を置いており、市民には養父市の独自 ID である「やっふる ID」とマイナンバーカードを紐付けて利用していただく。高齢化の進む地域でもスマホの普及も進んではいるものの、物理的なカードのメリットもあると考えている。

基盤の共同利用については各種サービスの利用も可能だが、LGWAN 側を格納先としてパーソナルデータ基盤のみの共同利用ということもできるため、ご関心があれば相談いただければと思う。

質疑応答・意見交換

(基盤を保有する4市に向けて質問)

Q1: このデータ連携基盤を導入するまでにはプロセスが幾つかあるかと思うが、その中でどのような課題があったか?

A (姫路市): コスト面の課題が一番大きいのではないかと。費用をかけて住民にどのような価値をもたらすのか、具体的なユースケースや利用者数など、数字にし難い部分があり苦労した。

A (加古川市): 安全安心のまちづくりを進める中で、短期間で基盤を構築しないといけない状況があり、当時の担当者はかなり大変だったと聞いている。また、現在はデジタル庁がデータモデルを公開しているが、当時はそのような整備がなく苦労があった。

A (加西市): 複数のアプリを連携する際のベンダー調整に時間と労力を割いた印象がある。

A (養父市): 構築当初は基盤について詳しい職員がおらず、また意外とベンダーも詳しくない部分があったため、基盤について学ぶことに時間を割いた。また他市同様にコスト面の課題もあった。

Q2: 事業実施に必要な予算確保の合意形成をするにあたり、最後の一押しになったようなコメントなどはあるか?

A (姫路市): 決め手というべきか分からないが、デジ田交付金が活用できることが大きい。デジ田 Type 3 が採択できたことの恩恵は感じている。

A (加古川市): 安全安心のまちづくりのために見守りカメラを導入し、そのデータを利活用するための事業を進めてきたため、市内の合意形成に苦労した経緯はない。

A (加西市): デジ田交付金の活用もあるが、市の命題でもあったマイナンバーカードの活用と地域通貨の両方を事業化するという部分が重要であった。

A (養父市): 市長がデジタル化の方針を進めていたこともあるが、養父市は取得率全国1位になるほどマイナンバーカードの普及に注力しており、その利活用に重点を置いて説明した。

Q3: 養父市の避難所管理について、当町は昼間に他自治体から働きに来る方が多く、居住者以外のマイナンバーカードの情報を取ることは難しいと認識しているが、どのようにクリアされたのか?

A (養父市): 住基情報は市民しか取ることができないが、マイナンバーカードには基本情報が入っている。その情報であれば暗証番号なしでも読み取れる機器があり、避難所管理システムに直接取り込むことができる。

Q4: 県が作成している共同利用の要綱について、その主体は共同利用を行う市町になるのか、もしくは協議会のような連携組織となるのか。

A (兵庫県): 基本的には基盤を保有する自治体が要綱を作成する主体になると認識している。ただし、このひな型は共通的に参考になるような資料を提供したいという思いで作成しているため、この通りにしなければならないというものではない。例えば播磨連携中枢都市圏として1つの要綱を作るなど、柔軟に対応ができるものと考えていただきたい。

Q5：各市の基盤を試用することはできるか。

A（姫路市）：現状は難しいため、できるように検討していきたい。

A（加古川市）：検討連絡会に参加する自治体に試用いただいている。

A（加西市）：テスト環境の準備などはしているが、現状は試用できる状況ではない。

A（養父市）：基盤の連携を試すのは難しいが、サービスをテストユーザー的に利用し、個人認証システムがどのようになっているかを確認してもらうことは可能。

Q6：議会との合意形成に向けて留意された点はあるか。

A（姫路市）：基盤を活用して住民の方にどのようなサービス付加価値をもたらしたいのかを丁寧に説明する必要がある。

A（加古川市）：自治体の置かれている課題や庁内の調整、機運の状況などに合わせて説明することが重要。

A（加西市）：どのような効果があるのかと、コスト面の2点ではないか。

A（養父市）：ロジック的には、人口や地域の担い手が減少する中で、基盤を活用して一元管理等をすることで住民の負担、市職員の負担を減らしていくことを説明している。

Q7：ランニングコストについて

A（姫路市）：明確にルールが定まっていない状況だが、接続するサービスが増えれば増えるほどコストが増える構造になっている。

A（加古川市）：ランニングコストについては、人件費高騰などの要因から増加する可能性もあり、リプレイス時にはこれらの要因を精査する必要があると考えている。

A（加西市）：取扱いデータ量により増えるというかたちではあるが、急な増額になることは現状ない。

A（養父市）：保守費は精査してできるだけ下げられるよう交渉している。利用料はガバクラのAWSのように、為替の影響など世界情勢の影響の方が大きいと感じている。

Q8：共同利用にあたり市がコントロールしなければならないのか。また、人員不足・技術不足の状況から地元企業が手を挙げてくれたら託すことができるのか。

A（兵庫県）：要綱のひな型案では、基盤の運用管理を外部委託することについて盛り込んでおり、適切な個人情報保護などの取り決めをすることで可能と考えている。

基盤の運用を地元企業に託せるかという点に関しては、個人情報保護を含むものは自治体が管理した上で、適切なルールに基づいて委託するという形が必要であろうと判断している。例えばコンソーシアム方式のように、法的強制力が働かない組織に個人情報を預けていくことは難しいだろう。

（以上）

※本議事録に記載のある養父市のマイナンバーカード取得率の順位は、開催日時点で最新のデータである令和6年9月末時点の人口に対する保有枚数率の順位である。